

報告書概要

背景

- 我が国に在留する外国人は平成31年3月末時点で273万人、就労外国人も平成31年3月末時点で146万人と過去最高を記録。総人口に占める割合も2%超。
- 出入国管理法改正により、今後5年間で最大34万人の「特定技能」での外国人労働者の受け入れにより、定住・一時居住外国人の増加を想定。
 - ➡ 外国人市民の増加、国籍・年代・在留資格の多様化
- 様々な団体による多様な外国人支援の実施、地域・自治体によって異なる支援形態。

現状の課題

【課題1】外国人支援体制の課題

- ①日本語教育等で支援策の空白域が発生 ②支援策の窓口団体の不統一
- ③実態把握・支援団体間の連携不足

【課題2】言語を中心としたコミュニケーションの課題

- ①不就学、教育に関する言語能力不足による外国人子女の学力不足
- ②日本語能力不足による生活習慣、相互理解の阻害、地域社会への不適応

【課題3】生活・就労の課題

- ①相談内容の多様化 ②行政情報（生活・防災）の多言語化不足
- ③居住地確保の困難 ④外国人への就労支援の不足

【課題4】地域コミュニティの課題

- ①外国人住民の地域社会不参加、②日本人側の外国人理解不足

方向性

- 広域（都道府県）における総合的支援機構を創設、多文化共生の総合拠点とする。
- コミュニケーション支援、生活・就労支援、地域コミュニティの3つの側面から、機構を中心に各団体で行う支援策を有機的に連携させ、地域における多文化共生の実現を目指す。

政策提言

提言1 多文化共生推進機構（仮称）の創設

外国人の総合的支援体制構築のため「多文化共生推進機構」を創設（都道府県単位）
 ①各機関の連携・調整 ②支援施策情報の一元的把握 ③実態調査・地域会議の実施
 機構が各種課題解決に向けて、提言2～4の政策を実施する。

提言2 コミュニケーション支援

1. 日本語指導専門員の派遣
2. 就学前教室の実施
3. サポートカウンセラーの派遣
4. 日本語支援コーディネーターの派遣
5. とよたシステムの広域的運用
6. 地域と協働する日本語教室の実施

提言3 生活・就労支援

1. 総合的な相談窓口の設置
2. 行政情報の多言語化支援
3. 受入住宅の拡充・入居の総合的支援策
4. 企業との就労マッチングフェア
5. キャリアアップ支援

提言4 地域コミュニティ支援

1. 地域交流イベントの横断的情報提供
2. 多文化共生アドバイザー派遣依頼
3. 日本人住民への外国人文化紹介イベント開催

多文化共生の総合的推進

検証

- モデルとして静岡県を取り上げ、政策提言をもとに、静岡県における具体的な検討を通じて、提言内容の実効性を検証する。

報告書の概要

背景

- 人口が減少する中、京都府では、特に京都市以外の地域（府域[※]）の経済の停滞・地域の衰退が懸念されている。現在、近年増加する訪日外国人観光客の府域での活発な消費や交流による地域活性化に期待が寄せられている。
- 府域の観光消費額は京都府全体の4.5%（1人当たり単価：府域1,917円、京都市24,800円）と京都市に消費が集中している。一方、京都市においては、観光公害が発生している。

※ 京都府観光総合戦略と同様「府域」を使う

現状分析

- 府域の観光客は日帰り客が95%を占め、宿泊客が少ない要因として、各エリアの魅力を組み合わせて長期滞在につなげるための取組が不十分であることがあげられる。
- 府域に行くための二次交通が弱く、アクセス情報が分かりにくい。一方、レンタカーの利用も広がりつつある。
- 府域への誘客のためには、SNS等での個人に響く情報発信が重要となっている。また、パンフレット等の多言語化やリピーター獲得のための取組が不十分である。

課題

ひとつの地域では日帰り観光となるため、長期滞在につながるルート開発等の取組が必要

二次交通が弱く、ルート、乗り場等もわかりにくいいため、効率的な移動をサポートする取組が必要

心に響く観光情報の提供や多言語対応の充実などの確かな情報提供に関する取組が必要

政策提言

提言1 長期滞在可能な周遊の促進

提言2 効率的な移動へのサポート

提言3 的確な情報の伝達

基盤 京都府が、京都市を含む京都府内の関係機関の広域的な連携をコーディネート
⇒ 府内一丸となった取組の展開

(1) 周遊ルートの開発

- ①京都市の観光資源と府域の観光資源をつなぐ京都府縦断周遊ルートの開発
- ②京都市から府域まで続くロングトレイルコースの開発
- ③アニメプロダクトツーリズムの開発

(2) 周遊を加速するゲームの開発

- ①府域周遊を遊んで楽しむ「PLAY KYOTO」の開発

(1) 交通案内システムの開発

- ①交通案内webシステム「KYOTOトータルナビ」の開発
- ②ピクトグラムの設置推進

(2) レンタカー観光の推進

- ①レンタカー・キャンピングカー観光の推進

(1) マーケティング力の強化

- ①マーケティング調査の共同実施
- ②在留外国人による情報発信

(2) 多言語対応等の受入環境の整備

- ①コミュニケーションスキル講座の開催
- ②多言語対応パンフレットの作成支援

(3) 京都を思い出してもらおうしかげづくり

- ①府域の宿泊客限定特産品販売

効果

府内一丸となった取組により、消費の拡大につながる広域周遊を促進し、府域の観光消費額の増加と京都府全域への観光客の分散化(京都市の観光公害の軽減)を実現

【第3班】

政策提言の概要

背景	<ul style="list-style-type: none"> • 日本は人口減少・超高齢社会の危機に直面しており、2050年の総人口は1億人を下回ることが予測されている。 • 東京圏への過度な人口集中により、地方でより深刻な状況となっている。 • 人口減少時代において、地域経済の活性化を図るためには、観光客の増加による「交流人口」の拡大が不可欠となっている。 • 訪日外国人客が増加する一方、国内では、若者の観光離れが進んでいる。
----	--

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> • 自治体や観光協会、観光ガイド、交通事業者などが個別に観光情報を発信しているため、多様な発信主体へ観光客側からアクセスする必要があり、観光情報へのアクセシビリティが低い。また、多様な発信主体が所有する観光データが共有されておらず、情報が有効活用されていない。 ⇒多様な発信主体の観光情報を取りまとめ、共有化することで、観光情報へのアクセシビリティのアップと観光情報の有効活用を図ることが課題 • インターネットの普及等により、「マス」から「個」への流れが加速する中、観光が「団体」から「個人」へとシフトし、個人の趣味趣向や観光へのニーズも多様化している。一方、自治体が発信する観光情報は主要な観光地が中心の旧態依然としたものが多く多様性に欠ける。 ⇒「個人」レベルの観光需要を満たし、新たな観光需要を喚起するためには、観光資源の多様化が課題 • 観光情報が自治体単位で分断されているため、観光需要（移動需要）との間にミスマッチが生じている。また、広域で連携することで観光資源となりうる地域の資源が活用できていない。 ⇒観光需要に沿った情報発信と新たな観光資源の顕在化には、地域間で横串を刺すことが課題 <p style="text-align: center;">～「観光需要」と「観光情報」のミスマッチを解消することが課題～</p>
-------	---

方向性	多様な観光資源を取りまとめ、観光情報へのアクセシビリティをアップ	固定観念にとらわれず、地域資源を観光資源として積極的に採用	観光客の移動需要への対応と新たな観光資源の顕在化のため広域連携を強化
-----	----------------------------------	-------------------------------	------------------------------------

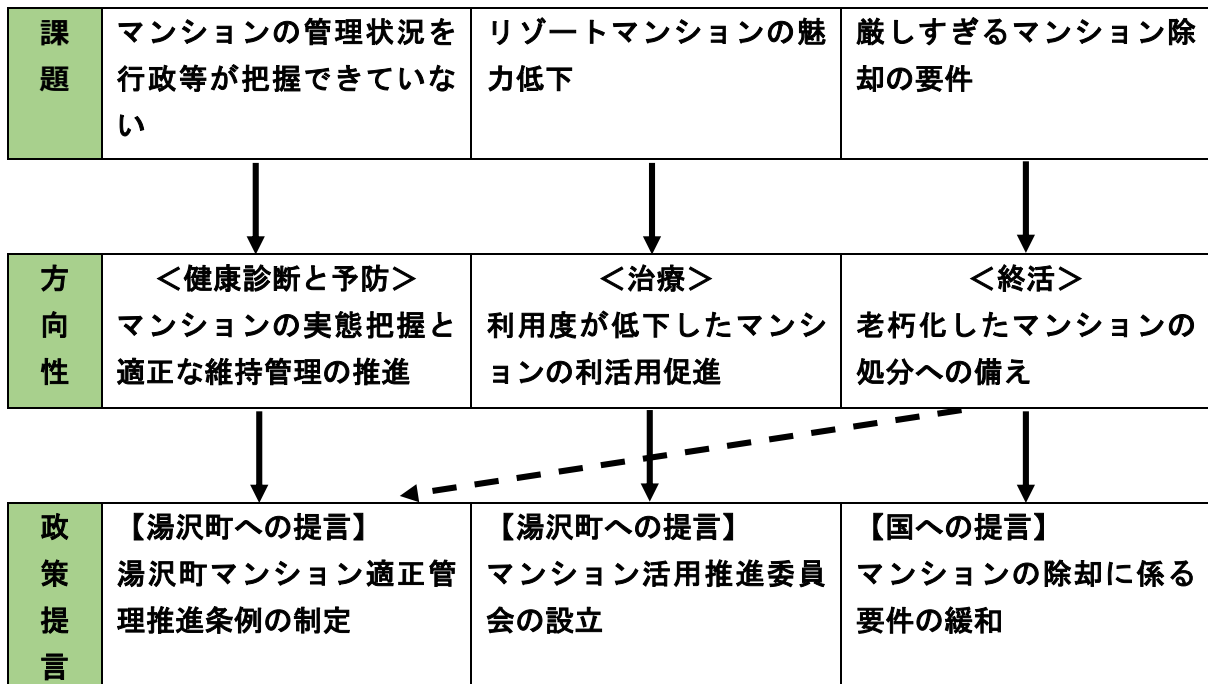
政策提言	ポータルを活用した新たな観光振興 ～「観光ダイバーシティ」による交流人口の増加～		
	<提言①> ～観光情報の共有化～ 協議会による多様な情報の取りまとめとオープンデータによる情報の共有化	<提言②> ～観光情報の多様化～ ワークショップによる多様な主体からの情報収集	<提言③> ～観光情報の広域化～ ポータルの統一規格化による広域的展開

検証	政策提言の導入モデルとして長野県上田地域を取り上げ、導入後の状況の推計等を行い、政策効果を検証する。
----	--

報告書概要

背景	我が国有数のスノーリゾート地である新潟県湯沢町ではバブル期に多数のリゾートマンションが建設されたが、バブル崩壊後のスキー客の減少に伴いマンションの不動産価格が下落し、メディアには悲惨な状況である様に取り上げられてしまったことから、そのような状況の改善策について検討した。
----	---


現状分析	<p>【全国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少下で住宅が供給過剰、マンションを含め空き家が増加。 ・空き家問題や所有者不明土地の対処のため、空家特措法や所有者不明土地法が制定。 ・マンション所有者の高齢化が進行、管理費等の滞納や所在不明者の発生、空室の増加で管理が難しくなっている。 ・行政が管理不全に陥ったマンションの解体代執行を検討する事例が発生。 <p>【湯沢町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキー人口減少でスノーリゾートとしての魅力が低下し、不動産価格が下落。 ・年に数回しか使わないリゾートマンションは所有者の帰属意識の低下を招きやすく、利用者の減少や管理費の滞納等により、管理状況が悪化しやすい。 (全所有者のうち9割が町外在住者、1割が管理費等を滞納。) ・4棟のマンションが無人化・放置され、地域への影響が懸念される。 ・今後20～30年の間に多数のマンションが大規模修繕か建替え・解体を選択すべき時期を迎える。
------	--



《政策提言の要旨》

群馬県の温泉地に外国人観光客を呼び込もう!!!

《全国の現状》	<ul style="list-style-type: none"> ・国内観光客&観光消費額の停滞 (国内定住人口の減少で、今後も同様の傾向) ・外国人観光客は、増加傾向&コト消費の意欲旺盛 	<p>そのとき 群馬県は???</p> <p>群馬県への外国人観光客数</p> <h2 style="font-size: 2em;">全国34位!!!</h2>
---------	--	---

《群馬県の現状・課題》	<ul style="list-style-type: none"> ・群馬県には、温泉をはじめとして、魅力的で個性的な観光資源が多数 ・国内観光客数及び消費総額は横ばいで、外国人観光客の観光消費額も低め ・外国人観光客数は増加傾向だが、都道府県別の延べ宿泊者数34位 ・延べ宿泊者数は国内・外国人共に冬季に落ち込み ・外国人観光客がゴールデンルートから地方へ分散する流れを取り込めていない 	
-------------	--	---

《提言の方向性》	<ol style="list-style-type: none"> ① 観光客数が落ち込む冬季に外国人の宿泊客を呼び込むことで、一年を通しての観光客数を平準化し、観光地の経営安定を図る ② 観光消費額を増加させるため、延べ宿泊者数増加に向けた施策を行う ③ 効果的なプロモーションによる、ゴールデンルートからの誘客とリピーター育成を狙う <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;"><ターゲットの設定=オーストラリア人></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の冬季に夏休みの長期休暇中 ・連泊率が高く、伴って観光消費額も高い ・「スキー・スノーボード」の人気の高い </div> <div style="font-size: 2em; color: yellow; margin: 0 10px;">×</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;"><冬の群馬の武器を生かす></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウィンターアクティビティの高いポテンシャル ・「温泉」を中心に「スポーツ」「健康」等を組み合わせ、付加価値を創造できる ・複数の温泉地、観光地を訪れやすい環境整備 </div> </div>
----------	---

政策提言

【提言1】 富裕層向け 商品開発	<p style="text-align: center;">「ぐんま版Onsen・ウェルネスツーリズム」の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・群馬の強みを生かした長期滞在型旅行商品の開発 ・商品開発体制の構築
-------------------------------	---

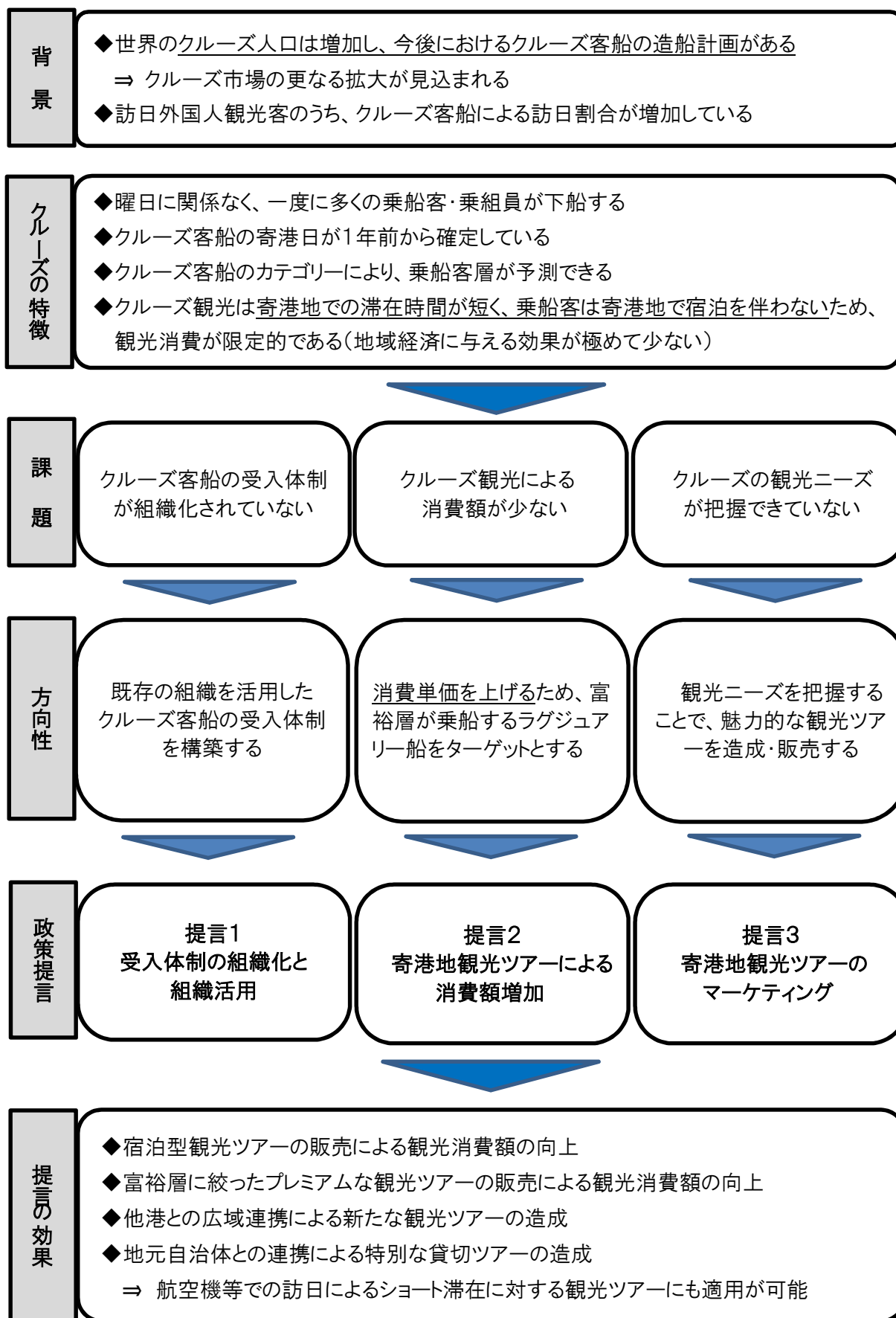
【提言2】 一般層向け プロモーション	<p style="text-align: center;">オーストラリア人向けプロモーションの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東京の Onsen 宿ぐんま」宣言 ・SNSを活用した「#gggunma」大作戦
----------------------------------	--

【提言3】 環境整備	<p style="text-align: center;">点と点をつなぐ環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・快適な一次・二次交通の実現 ・「温泉」と「温泉」/「スキー場」と「スキー場」をつなぐ
----------------------	--



県内延べ宿泊者数の増加に伴う観光消費額の向上!

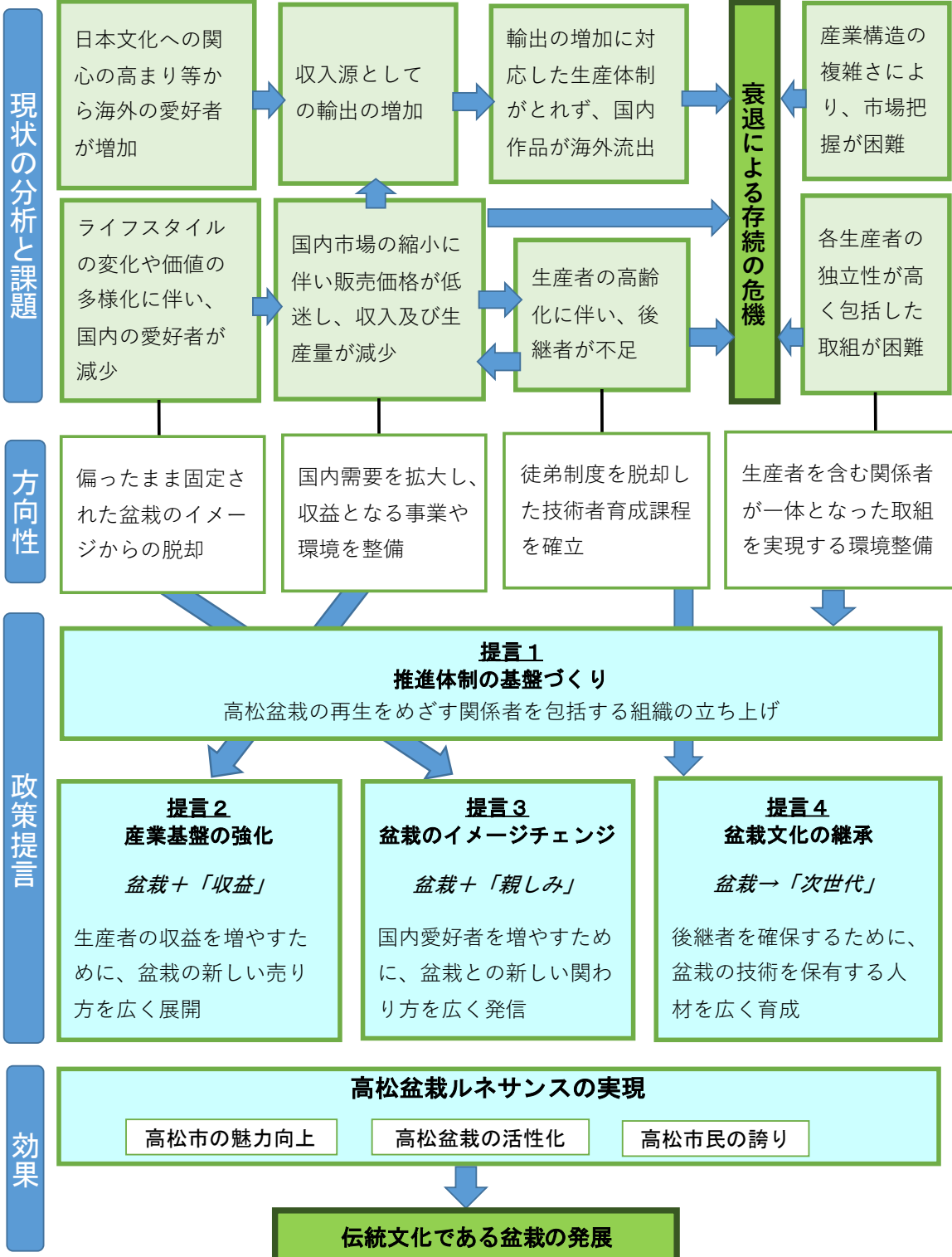
報告書概要



提言の概要

高松盆栽

高松の地名は「松」を由来としており、松盆栽の生産地としても200年の歴史を持つ。これまで高松で開発された生育技術は盆栽文化の振興に大きく寄与しており、現在も松盆栽の生産量では全国に誇るシェアを持ち、近年は海外からの人気も高い。



政策提言の概要 「外国人延べ宿泊客数ワースト県の挑戦」

社会的背景

- 訪日外国人旅行者は年々増加しており、2018年には3,119万人に達し、インバウンド市場は今後も拡大することが見込まれる。
- 外国人観光客が増加する中、次第にゴールデンルートからそれ以外の地方に足を伸ばしてきているが、地域の取り組み等によって格差も大きい。

現状・問題点

- 島根県の外国人延べ宿泊者数も年々増加しているものの、2009年～2018年の10年間の内、2016年を除いて全国で最下位となっている。また、その宿泊地は出雲地域に集中しており、他地域への広がりが少ない。
- 島根県には、直接のゲートウェイがなく、県内の交通利便性が低い。
(県内3空港に国際線はない。県の東西間の交通利便性が悪い。)
- 島根県には世界遺産、温泉、自然、伝統文化など地域資源が豊富にある。
- 県内の観光事業者や地域住民の外国人観光客の受け入れに関する意識が低く、地域が一体となってインバウンド観光を推進する環境ができていない。
- 鳥取県と連携する山陰DMOはあるが、瀬戸内海沿岸の県との広域連携は弱い。

課題

- 県外の主要ゲートウェイからの誘導と県内観光地へのアクセスの向上
- 島根県ならではの観光コンテンツづくりとプロモーション
- インバウンド観光に関する観光事業者や地域住民の意識醸成
- 瀬戸内海沿岸部との広域連携による島根県への誘客促進

政策提言

提言1 県外・県内交通アクセスの向上

- 1 主要ゲートウェイからの誘導
 - ・高速バス料金の値引き
- 2 島根県内の交通利便性の向上
 - ・総合型県内周遊アプリの開発
 - ・レンタカーによる新たな観光移動ルートの創出

提言2 多彩なモノ・コト観光ルートの整備とプロモーション

- 1 多彩な観光プログラムを結ぶ観光ルートの提示
- 2 観光ガイドの充実
- 3 旅マエと旅ナカのプロモーション

提言3 地域の意識醸成

- 1 地元観光事業者等の意識醸成
- 2 地域住民の外国人受け入れに対する意識醸成

提言4 さらなる広域連携～せとうちと山陰の連携～

- 1 近隣県との連携（相互情報発信や広域周遊ルートの創出）

政策提言の概要

背景

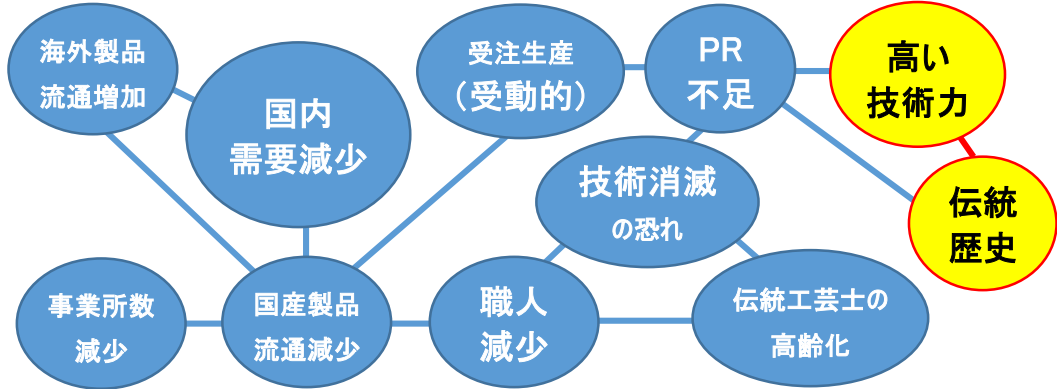
江戸時代から続く仏壇のまち 飯山

信仰心の希薄

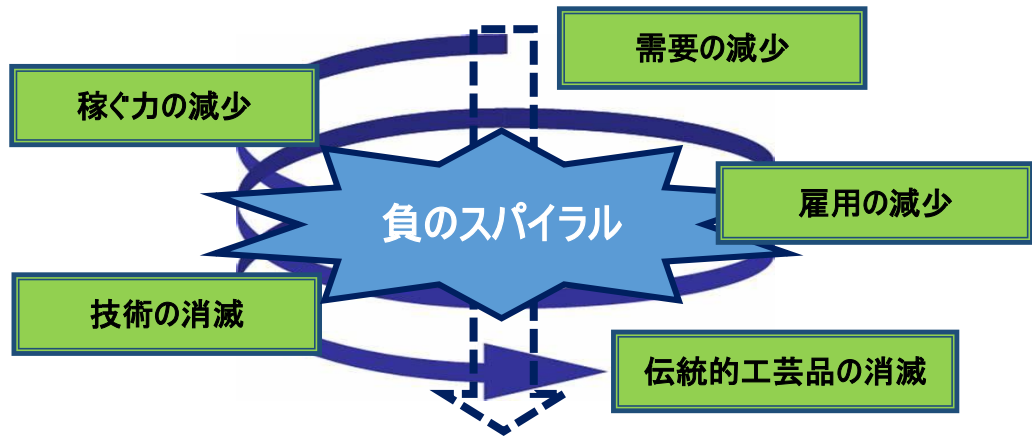
核家族化

ライフスタイルの変化

現状



課題



飯山市の地域文化や地域の魅力喪失

政策提言

技術を活かした新たなものづくりの支援

- ・飯山仏壇 × 47 都道府県工芸民藝プロジェクト
- ・クラウドファンディングを活用したものづくりと職人の支援

担い手確保・育成
技術承継

- ・技術のアーカイブ化
- ・仏壇「IEMOTO」教室
- ・いいやま仏壇合宿

販路開拓・拡大支援

- ・BtoC支援
- ・BtoB支援

産地PR

- ・産学官連携による産地PR事業

目指す姿

伝統的工芸品「飯山仏壇」と製造技術の維持
郷土愛の醸成、地域の魅力向上！

政策提言の概要

過去の災害での対応状況の分析

【道路情報】

- ・各管理者から別々に通行止め情報等が提供されたため、被災地までの輸送ルートを選定が困難となった（集約された情報の提供が始まるまでに時間を要した。）。
- ・実走による情報収集で「通れるマップ」を作成したものの、作成に労力と時間を要した。

【物資の状況】

- ・「プッシュ型」支援が行われたものの、避難所等の末端部分への輸送に関するロジスティクスを担う市町村の人員不足、物資の仕分けや管理ノウハウの欠如により、物資輸送拠点に物資が滞留する「ラストワンマイル問題」が発生した。

【災害対応力が低下した市町村に対する支援】

- ・発災直後、被害の大きかった市町村は災害対策本部が麻痺し、災害対応力が著しく低下したため、被害や必要な支援に関する情報収集が困難となり、応急対策に支障が生じた。

課題

道路の被災情報について、管理者がバラバラであるため迅速に収集することができず、防災関係機関で共有する仕組みがない

被害の大きかった市町村は物資輸送拠点から避難所まで物資を輸送することが困難となり、物資が滞留（ラストワンマイル問題）

被災により災害対応力が低下する市町村に対する支援体制及び市町村側の受入体制が不十分で、迅速な災害対応が困難

対応の方向性

道路の被災情報を迅速に収集する手法を検討するとともに、防災関係機関と情報共有できるシステムの構築

物資輸送拠点から避難所までの物資輸送を担う主体と方法を事前に決めておくことによりラストワンマイルを確保

災害対応力の低下が見込まれる市町村に対する宮崎県による支援内容と受け入れる市町村側の受入体制を検討

政策提言

提言1

- ・職員の登庁時や、物流事業者からの情報収集
- ・収集した情報をGIS（電子地図）上に表示できるようなシステムを機能強化し、防災関係機関内で情報共有

提言2

津波で大きな被害を受けると想定される市町村に対しては、地域内（2次）輸送拠点を經由せず、広域（1次）輸送拠点から避難所間の輸送を県が担い、プッシュ型で物資輸送を支援

提言3

- ・災害対応力の低下が見込まれる市町村をあらかじめリストアップし、県からの応援職員が担う業務を明確化
- ・各業務に従事する県応援職員を事前に指定し、市町村と共有

成果

- 1 早期に物資輸送路を確保して情報共有することにより、早期の応援・受援を実現
- 2 県によるプッシュ型の物資輸送により、全ての避難所へ必要な物資を供給
- 3 役場機能が低下した市町村に対する円滑な支援により、早期に役場機能を正常化